

杉森会長 記者会見 発言要旨

(2021年9月15日)

1. 第6次エネルギー基本計画案

現在パブリックコメントが実施されている次期計画案については、基本方針として引き続き「S+3E」を大前提としていること、また、石油が平時・緊急時を問わず、国民生活・経済活動に不可欠なエネルギー源であると示されたことを高く評価したい。また 2050 年に向けて、水素はカーボンニュートラルにおいて中心的な役割が期待されること、水素と CO2 の合成燃料は、既存インフラの設備が利用可能であることを踏まえ、エネルギーの安定供給に資するものとして位置づけられている。石油業界としては水素や合成燃料といった革新的な技術開発に向けた取り組みを着実に実行していく。政府においては、こうした取り組みに対して、2兆円のグリーンイノベーション基金の大幅拡充を始め、これまでにない大胆な政策支援をお願いしたい。

2. 満タン&灯油プラス1缶運動

今月1日よりスタートした、全国石油商業組合連合会が主催する「満タン&灯油プラス1缶運動」に石油連盟としても協賛している。この運動は、地震・豪雨などの自然災害に備え、消費者の皆様に、燃料を多めに蓄えていただくことを推奨するもので、災害時の安心を高める観点から、業界一丸となり積極的に運動を推進していきたい。

3. 自民党総裁選挙を巡る動き

今月3日、菅総理が自民党総裁選挙に立候補しない旨を表明された。菅総理におかれては、ワクチン接種の加速化をはじめとした新型コロナ対策や、「2050年カーボンニュートラル」表明など、短期間のうちにさまざまな政策に尽力してきたことに敬意を表したい。

今月末に選出される新総裁のもとでは、喫緊の課題である新型コロナ対策、経済の回復・成長に向けた力強い政策の実行に加え、「S+3E」の同時達成を基本としたエネルギー政策の推進をお願いしたい。

4. 原油価格は向こう1か月70ドル台で推移

7月18日に急遽開催されたOPECプラス会合では、協調減産実施期間の延長、8月以降の協調減産の段階的縮小、2022年5月以降の一部の国の基準生産量の見直しに関して合意が成された。この結果、2021年後半の需給逼迫懸念が後退したことで、年始より続いていた油価の上昇傾向は収まった。

8月に入り、新型コロナウイルス変異株が世界全体で感染拡大していることや、FRBの量的金融緩和の縮小が年内に開始される可能性が報道され、油価は一時65ドル前後まで下落した。しかし、米国におけるワクチンの正式承認の報道や、米メキシコ湾岸へのハリケーン接近等を背景に70ドル前後に反発した。メキシコ湾岸の原油生産は完全な復旧には至っていない。

9月1日のOPECプラス会合では、前回会合で合意された協調減産の方針が維持された。

今後は米国の原油生産の復旧状況、コロナ変異株の感染拡大による世界経済への影響、10月4日に開催予定のOPECプラス会合での議論内容について注目したい。

ドバイ原油価格は向こう1か月70ドル台で推移すると予想。

以上